

ジャカルタ都市高速鉄道 (MRT)

インドネシア初となる地下鉄を含む都市高速鉄道 (MRT) が3月末、首都ジャカルタで運行を開始しました。全区間15.7キロに13駅あり、片道は約30分程です。

日本が合計で約1200億円の円借款を供与し、車両も日本にて作られました。ジョコ大統領は自らがジャカルタ特別州知事を務めていた時代に36年も滞っていたMRT建設計画を実現させたことを強調しました。

またMRTの駅周辺に土地や建物を持っている人々は、MRTの運行により思いがけない、恩恵を受けているようです。現地不動産会社によると今回のMRTの運行開始後、駅周辺の土地の価格は賃貸物件の家賃も含め20パーセント～30パーセントの上昇を記録したとのこと。多くの小売店が駅や駅周辺のモールに参入し、営業を開始しています。

以前は多くの人が、MRTは早急な運行開始が出来るのか、運行はスムーズに行くのかと、懐疑的でしたが、MRTの試運転が終わった後には多くの小売店が入居を決めたようです。この価格の上昇は2019年の第1四半期から見られ始めました。2018年の第4四半期はまだ、落ち着いており、価格も平均的だったとのことですので、MRTの影響の大きさがはっきりと見て取れます。

2019年4月10日までのこの電車の利用者は毎日62,000人から93,000人を記録しています。1日の平均利用者は78,000人を超え、最終的に運行会社であるPT.MRTの定めた、目標である65,000人を超える結果となりました。しかしながら、この状況は、お披露目運転の間の運賃のディスカウントなども影響しているため、いつまで続くかは分かりません。

このMRTの運行により、期待されている面としては、人口増加に伴う渋滞の緩和や環境汚染の緩和が挙げられます。自動車交通から公共輸送へのシフトを図り、増加する人口や、輸送需要への対応、環境負荷への軽減などが期待されています。

一方で問題点を指摘する声もあります。一つに、各駅におけるほかの公共交通機関との連結の悪さ、近隣施設との連結の悪さが挙げられます。日本も深く関わって完成したMRTではありますが、街づくりと鉄道整備の一体化という考えに乏しく、日本の地下鉄には遠く及ばない点が問題として指摘されています。

5月1日からは通常運賃での運行を予定しており、PT.MRT社の担当者も「我々の目標は5月1日以降、いかにして最良のサービスを提供するかにかかっている」と述べています。

最新技術を取り入れて、公共交通インフラに注力しているインドネシアですが、このMRTの運行がインドネシアの人々にどのような影響と変化をもたらすのでしょうか。

★岡山県インドネシアビジネスサポートデスク (PT. JC内) 概要★

所在地：Rukan Tanjung Mas Raya Blok B-1 No. 29

Jl. Raya Lenteng Agung, Tanjung Barat, Jagakarsa,

Jakarta Selatan 12530 INDONESIA

デスク担当者：PT. JC 武井 和宏 (たけい かずひろ)

対象エリア：インドネシア全域

※「岡山県インドネシアビジネスサポートデスク」では、岡山県内に事業所を有する企業や経済団体等のインドネシアでの事業展開を支援しています（岡山県から[公益社団法人 日本インドネシア経済協力事業協会](#)に業務を委託）。ご利用に当たっては、「[岡山県インドネシアビジネスサポートデスク](#)」[利用の手引き](#)をご覧ください。岡山県産業企画課マーケティング推進室（電話 086-226-7365）までご相談ください。

※本レポートは岡山県内企業のインドネシアでの事業展開の一助とするため作成されたものであり、サポート対象に該当しない個別のお問い合わせには対応しておりません。